

対インド事業展開計画

2018年 4月 現在

基本方針 (大目標)	日印共通の価値観を基礎とした「より早く、より包括的で、持続可能な成長」の実現に向けた協力
---------------	--

重点分野1 (中目標)	連結性の強化
----------------	--------

<p>【現状と課題】 インド国内の主要産業都市では、都市内及び都市間のインフラ整備が遅れており、投資誘致及び更なる経済成長のボトルネックとなっていることから、その解消及び産業集積の高度化に向けた産業都市間の地域回廊開発が必要とされている。2006年の日印首脳会談において、首都デリーと最大の商業都市ムンバイを結ぶ地域に工業団地、物流基地、発電所、道路、港湾、住居、商業施設などのインフラを民間投資主体で整備する、日印共同の地域開発構想であるデリー・ムンバイ間産業大動脈(DMIC)構想及びその背骨となる貨物専用鉄道(DFC)建設計画推進について合意され、その後も累次、首脳レベルで構想実現に向けた取組を続けていくことが確認されている。 また、2011年には日印首脳が、日系企業の集積が進む南部のチェンナイとベンガルール間の地域においても、チェンナイ・ベンガルール間産業回廊(CBIC)構想の実現に向けて日印が協力を進めることを決定したところ、我が国の技術協力により、2015年7月にはマスタープランが完成した。今後、同プランに盛り込まれたインフラ及び開発拠点整備の具体的実施を進めることが首脳レベルで同意されている。</p>	<p>【開発課題への対応方針】 デリー・ムンバイ間産業大動脈(DMIC)及びチェンナイ・ベンガルール間産業回廊(CBIC)構想実現に向けた資金・技術協力を進める。</p>
---	--

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
				2017 年度 以前	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度		
開発課題1-1 (小目標) 地域総合開発 地域回廊開発プログラム(DMIC・CBIC)	デリー・ムンバイ間の幹線貨物鉄道の整備を含め、DMIC開発を支援する。また、CBICの開発を支援する。	インフラ開発・投資促進アドバイザー	個別専門家								
		貨物専用鉄道建設計画(フェーズ1)	有償							26.06	
		貨物専用鉄道建設計画(フェーズ1)(第二期)	有償							902.62	
		貨物専用鉄道建設計画(フェーズ1)(第三期)	有償							1036.64	
		貨物専用鉄道建設計画(フェーズ2)	有償							16.16	
		貨物専用鉄道建設計画(フェーズ2)(第二期)	有償							1361.19	
		貨物専用鉄道建設計画(電気機関車調達)	有償							1084.56	
		タミル・ナド州投資促進プログラム(フェーズ2)	有償							221.45	
		グジャラート州投資促進プログラム	有償							168.25	
		アンドラ・プラデシュ州州都地域包括的運輸・交通計画策定プロジェクト	開発計画							6.44	
		ベンガルール中心地区高度交通情報及び管理システム導入計画	無償							12.76	都市交通プログラムにも記載
		チェンナイ都市圏高度道路交通システム整備計画	有償							80.82	都市交通プログラムにも記載
		ベンガルール上下水道整備計画(フェーズ3)(第一期)	有償							450.00	上下水道・衛生改善・公害防止対策プログラムにも記載
		チェンナイ海水淡水化施設建設計画(第一期)	有償							300.00	上下水道・衛生改善・公害防止対策プログラムにも記載

開発課題1-2 (小目標) 地域ネットワークの 整備	【現状と課題】 [交通幹線ネットワーク] インド政府は、3か年行動アジェンダ(2017年～2019年)において、全国での交通網開発を掲げており、特に地方部の道路網整備、道路メンテナンスの拡充、安全や効率性向上、ETC普及等の必要性に言及するとともに、空港や港湾等へのアクセス向上による円滑な一貫輸送の実現や、これら交通ネットワークを通じた物流や国際連結性の向上を課題としている。特に、国道整備計画であるBharatmala計画及び北東部とバングラデシュ・ミャンマーを結ぶ国境周辺道路の整備を推進している。鉄道に関しては、幹線鉄道の旅客・貨物の大量輸送を可能にする路線整備、設備・技術の近代化・高度化を通じた安全性・信頼性の向上、適切な料金政策の必要性について言及している。 [地域連結性ネットワーク] 北東部をはじめとする国境地域については、交通インフラ整備が整っておらず、国内外他地域との連結性が十分でないため、インド国内の他地域と比較しても経済開発が遅れている形となっている。そのような状況を受けて、インド政府は3か年行動アジェンダ(2017年～2019年)において、北東部開発を重視しており、同地域での交通インフラ整備を重要な要素の1つと位置づけている。また、国境に近い立地を活かして、ハード・ソフト両面によるクロスボーダー交通の円滑化を進めることが、同地域の経済発展の鍵ともなっている。		【開発課題への対応方針】 [交通幹線ネットワーク] インド国内6大都市圏や産業集積地域を中心に、インドの大都市間基幹交通ネットワークの持続可能な整備、ボトルネックの解消、物流拠点の整備等を通じて、旅客貨物輸送の効率化を支援し、同国の経済社会開発支援を行う。 [地域連結性ネットワーク] 南西アジア地域内及び南西アジア地域とASEAN地域との連結性向上による経済発展促進の観点から、地域連結性ネットワークに対する支援を積極的に検討する。具体的には、短期的には北東部地域と近隣国を結ぶ国境周辺道路網の整備、中長期的には同地域以外の道路網や鉄道路線の整備及び国境間物流における税関とトランジット円滑化に係るソフト支援等を進める。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2017 年度 以前	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度		
交通ネットワーク整備プログラム	インドの大都市間基幹交通ネットワークの持続可能な整備・ボトルネックの解消・物流拠点の整備を通じて、同国の経済社会開発支援を行う。	ビハール州国道整備計画	有償							229.03		
		ビハール州国道整備計画(フェーズ2)	有償							214.26		
		ムンバイ湾横断道路建設計画(第一期)	有償							1447.95		
		持続可能な山岳道路開発のための能力向上プロジェクト	技プロ							4.90	防災プログラムにも記載	
		高速鉄道建設事業詳細設計調査	詳細設計									
		ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設計画(第一期)	有償							895.47		
		ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道研修施設建設計画	有償							104.53		
		デリー東部外環道路高度道路交通システム導入計画	有償							68.70		
		地域連結性ネットワークプログラム	南西アジア地域内及び南西アジア地域とASEAN地域との連結性向上による経済発展促進の観点から、インドの大都市間及び近隣諸国との基幹交通ネットワークの持続可能な整備・ボトルネックの解消・物流拠点の整備を通じて、旅客貨物輸送の効率化を支援し、開発が遅れている国境地域の経済社会開発支援を行う。	北東州道路網連結性改善計画(フェーズ1)(第一期)	有償							671.70
北東州道路網連結性改善計画(フェーズ2)	有償									386.66	防災プログラムにも記載	

協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
				2017 年度 以前	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度		
開発課題2-2 (小目標) 都市交通 都市交通プログラム	急速に都市化が進むインドの6大都市(デリー、ムンバイ、コルカタ、チェンナイ、ベンガルール及びハイデラバード)及びメトロを必要とする中規模都市を中心に、渋滞の緩和・旅客貨物輸送の効率化・都市環境の改善等を目的として、地下鉄や外環道路等の建設による大都市圏の交通網の整備や実施機関の能力向上を支援し、同国の経済社会開発支援を行う。	デリー高速輸送システム建設計画フェーズ3	有償							1279.17	
		デリー高速輸送システム建設計画フェーズ3(第二期)	有償							1488.87	
		コルカタ東西地下鉄建設計画	有償							64.37	
		コルカタ東西地下鉄建設計画(第二期)	有償							234.02	
		コルカタ東西地下鉄建設計画(第三期)	有償							259.03	
		バンガロール・メトロ建設計画	有償							447.04	
		バンガロール・メトロ建設計画(第二期)	有償							198.32	
		チェンナイ地下鉄建設計画	有償							217.51	
		チェンナイ地下鉄建設計画(第二期)	有償							598.51	
		チェンナイ地下鉄建設計画(第三期)	有償							486.91	
		チェンナイ地下鉄建設計画(第四期)	有償							199.81	
		チェンナイ地下鉄建設計画(第五期)	有償							333.21	
		ムンバイメトロ3号線建設計画	有償							710.00	
		ムンバイメトロ3号線建設計画(第二期)	有償							1000.00	
		ハイデラバード外環道路建設計画(フェーズ2)	有償							420.27	
		アーメダバード・メトロ計画(第一期)	有償							824.34	
		ベンガルール中心地区高度交通情報及び管理システム導入計画	無償							12.76	地域回廊開発プログラムにも記載
		チェンナイ都市圏高度道路交通システム整備計画	有償							80.82	地域回廊開発プログラムにも記載

【現状と課題】
 インドの大都市では、道路交通需要の増加に伴う交通渋滞による経済損失及び大気汚染・騒音等の自動車公害による健康被害が重大な問題となっており、都市開発計画を踏まえた大規模な公共交通インフラの拡充が必要となっている。2014年に改定された国家都市交通政策では、急増する都市人口とその移動ニーズに対応するために、安全、安価、高速、快適で信頼度の高い、持続可能な交通手段を提供することが目標として掲げられている。3か年行動アジェンダ(2017年～2019年)において、都市開発における公共交通システムを最も重要な要素の1つと位置づけている。

【開発課題への対応方針】
 急速に都市化が進むインドの6大都市(デリー、ムンバイ、コルカタ、チェンナイ、ベンガルール、ハイデラバード)及びメトロを必要とする中規模都市を中心に、渋滞の緩和・旅客貨物輸送の効率化・都市環境の改善等を目的として、地下鉄や外環道路等の建設による大都市圏の交通網の整備や実施機関の能力向上を支援し、都市の産業競争力強化やビジネス環境改善に資する基盤整備を行う。

重点分野3 (中目標)	持続的で包摂的な成長への支援											
開発課題3-1 (小目標) 農村における経済開発と生計向上	<p>【現状と課題】 インド農業部門のGDPに占める割合は長期的には減少傾向にあり、1950年代には約50%を占めていたのが2001～02年には24%に、2017～18年には15.5%にまで低下している。しかし、依然として人口の約7割が農村部に居住し、就業人口の約6割が農業に従事していることから、農業・農村開発はインドの社会経済発展に不可欠と考えられる。インドにおける農業は、近年は農業技術革新(単収向上)及び灌漑施設等のインフラ整備が滞り、成長率は鈍化しており、過去5年(2013年から2017年)で平均3.1%となっている。また、低い灌漑率(46%)及び高い天水依存のため、南西モンスーンの影響を受けやすく、生産量は気候による変動を大きく受けている。加えて、近年の国際的な食糧不足、食糧価格高騰を受け、国内では食料安全保障に対する関心が高まっている。インド政府は3か年行動アジェンダ(2017年～2019年)の中で、2022年度の農民所得を2015年度から倍増させることを目指している。同政府は、農業・農村開発のために2005年以降MGNREGA(Mahatma Gandhi National Rural Employment Guarantee Act)による農村への雇用機会の提供、様々な政府スキームによる住居の確保、全天候型道路整備、安全水の供給、灌漑施設整備等、農村の環境改善・インフラ整備を積極的に進めている。農業部門の改善に向けた課題としては、水資源不足の解消及び農村インフラの整備、農業技術の研究開発投資と普及、農業生産性の向上及び農作物の高付加価値化・多様化の推進、農村の生計向上及び雇用機会の創出などがある。</p>					<p>【開発課題への対応方針】 農村環境や農村インフラ整備を通じた農村部における農業生産量の安定化、及び、農業生産性向上や収入多角化を通じた農村の所得向上を推進することを目的とする。具体的には、「農村環境・インフラの整備」の観点では、天水農業地域などの開発の遅れた農村部において灌漑施設やアクセス農道などの生産基盤を整備するとともに、灌漑効率の高いマイクロ灌漑の導入や水利組合の設立・育成など農業用水利用の効率化に資する活動を支援し、天候に左右されない安定した農業生産量の確保を図る。また、「農村の所得向上」の観点では、野菜や果物などの小さな農地から高い所得が期待できる高付加価値農産物の生産拡大、畜産や農産加工など農業の多角化を推進するため、貧困農家向けの低コスト適正栽培技術の開発、農業その他生計手段の多角化に向けた営農改善・技術普及、貧困層向けのマイクロファイナンス等を支援し、農家所得の増大を図る。</p>						
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2017 年度 以前	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度		
農業・農村開発プログラム	農業の生産性を向上させ、かつ、干ばつなどの天候に左右されず安定した農業生産量を確保するため、灌漑施設等の農業生産基盤の整備及び農業用水利用の効率化を支援していく。また、都市部との格差・不均衡は正という観点から、貧困層が多く居住する農村部の生活環境改善に資する基礎インフラの整備への支援も行っていく。	アンドラ・プラデシュ州灌漑・生計改善計画(フェーズ2)(1)	有償							212.97		
		レンガリ灌漑計画(フェーズ2)	有償							339.59		
		ミゾラム州持続可能な農業・灌漑開発のための能力強化プロジェクト	技プロ								7.70	
		ヒマーチャル・プラデシュ州作物多様化推進計画	有償								50.01	
		ヒマーチャル・プラデシュ州作物多様化推進プロジェクト(フェーズ2)	技プロ								7.00	
		ジャルカンド州点滴灌漑による園芸作物促進計画	有償								46.52	
		ラジャスタン州水資源セクター生計向上計画(第一期)	有償								137.25	
		中央・州政府水資源開発エンジニア向け研修	個別研修									
		農業分野の草の根技術協力	草の根技協									
		コミュニティー開発分野の青年海外協力隊	JOCV									
		ジャガイモ収穫機普及に向けた普及・実証事業	中小企業支援									
		新たな米加工品(調理済食品)の現地生産体制構築・ビジネス化に関する基礎調査	中小企業支援									
	有機農業に関する基盤整備及び農村開発事業	日本NGO								0.39		

【現状と課題】
 【森林資源管理】
 インドは、20世紀初頭には、国土の約40%程度が森林であったが、昨今は森林被覆率が21.5%（2017年）となっている。貧困層を含む多くの人々が、家畜飼料、燃料、収入等を森林に依存しているが、近年の人口増加により森林への負荷が高まっており、森林の劣化が進行している。
 これにより、森林資源の減少に加え、森林の水土保全機能の低下による農業用水・飲料水の不足等の影響が生じ、森林に生活を依存する貧困層の生活を圧迫し、森林への負荷を加速するという悪循環に陥っている。また、インドの森林の疎林率は42.6%（2017年）と高く、森林に期待される役割を十分果たしていないため、森林の質の向上は、森林面積の拡大と併せて重要な課題である。かかる状況に対応するため、インド政府は、共同森林管理委員会の森林資源管理能力の強化、森林管理モニタリング体制の確立、森林資源依存者の代替生計手段の確立支援、情報管理システムの強化及び人材開発の推進を重視し、3か年行動アジェンダ（2017年～2019年）でも森林資源の適切な保全や利用が推進されている。
 【上下水道・衛生改善・公害防止対策（廃棄物管理、大気汚染改善）】
 インドでは、人口増加や経済成長により環境への負荷が増大し、都市部において海洋プラスチックごみ問題にもつながる廃棄物問題、大気汚染、生活環境の悪化、河川・湖沼の水質汚濁等、多岐に亘る開発課題が生じている。
 また、都市を中心に、安全な飲料水の確保及び下水処理等が喫緊かつ将来に亘る重要な課題となっている。具体的には、上水道については、各戸給水栓と公共栓を合わせた上水道普及率が都市部人口の64%に留まる等、急速な都市化に伴う需給ギャップ拡大に伴い十分な水質・水量・給水時間が確保されていないこと、下水道については、都市部の下水管接続率が3割以下に留まっており、下水処理能力を超過した汚水が排出されることにより、地域住民の衛生・生活環境が脅かされていること等が、課題となっている。
 これを受けてインド政府は、国家水政策（2012年）において全人口への上水供給を、また国家都市衛生政策（2008年）において都市部全人口への下水・衛生施設の提供を政策目標として掲げている。特に、上水道については人口増加による需要増大に対して水源が限られていることに鑑み、無収水対策や再生利用水の活用等による効率的な水利用を、下水道については全ての都市部上水道施設に対応した下水処理施設の整備を重視している。また、各州・自治体に対し包括的な都市開発計画を策定し、国家都市再生ミッション（AMRUT）等による支援を活用しつつ目標の達成を図るよう求めている。
 河川・湖沼の水質汚濁については、主に自然浄化能力を超える量の未処理排水の流入が原因であるところ、これまで国家河川保全計画（NRCPP）及び国家湖沼保全計画（NLCP）を策定し、下水処理場の建設等の対策を進めてきた。
 地下水については、過剰揚水による地下水位の低下や、砒素、フッ素汚染等の水質問題が顕在化しており、3か年行動アジェンダ（2017年～2019年）において過剰揚水の防止や節水技術の普及等が推進されている。
 公害防止対策については、都市部を中心に廃棄物処理や大気汚染等の公害防止が課題となっており、3か年行動アジェンダ（2017年～2019年）でも大気汚染管理が推進されている。

【防災】
 インドは地理気候的に洪水、サイクロン、干ばつ、地滑り・斜面崩壊、地震・津波など様々な自然災害が多発しているが、近年は地球温暖化の影響でこれらの災害が甚大化する傾向にある。ビハール州、アッサム州、西ベンガル州や北東諸州においては、毎年モンスーン時期に発生する洪水や土砂崩れにより甚大な被害が発生している。加えて、北部にマラヤ地域はインドプレートとユーラシアプレートの収束境界に位置しており、中・大規模な地震活動が活発な地域である。また、これらの災害多発地域は貧困層が多い地域と概ね合致しており、災害による被害が貧困層の更なる窮乏に拍車をかけている。
 かかる状況を受け、インド政府は2004年に国家レベルの防災枠組みを策定したほか、2005年に防災法を制定し、各州に防災計画の策定を義務付けた。2007年には州防災計画作成のためのガイドラインも策定されている。組織面では、防災政策・計画・ガイドラインの策定及びそれらの実施を調整する機関として首相を議長とする国家防災委員会（NDMA）が設置されているほか、各州に州防災委員会（SDMA）が設置されている。また、NDMAのもと、災害軽減および緊急対応のための人材育成を促進する機関として、国家防災協会（NIDM）、迅速な災害対策を行う機関として国家災害対応部隊（NDRF）が設置されている。
 これらの取組の一方で、これまでのところ政府の対策は被害者の救出や支援などの事後応急対策にとどまっており、災害の予測、被害の軽減のための対策、中長期的な復興計画策定等の知見や技術の蓄積は乏しいのが現状である。

【開発課題への対応方針】
 【森林資源管理】
 住民参加型による持続可能な森林資源管理及び森林資源に依存する貧困層の生計向上と安定化を目指し、参加型手法による森林資源管理及び生物多様性保全、持続可能な生計向上活動支援、及び治山を軸とする植生回復による災害対策・防災支援を行う。具体的には、インドで長年実施されている共同森林管理（JFM）を支援すると共に、GIS等を活用した森林モニタリングに対する支援を実施し、森林保全事業において実施される小規模インフラ整備や副林産物を活用した小規模ビジネス等の活性化し、関連するマーケティング及び運営管理支援を実施する。これらの森林資源管理事業を通して、適宜対象州、対象地域における生物多様性保護を検証し、地域住民に負担を掛けすぎない生物多様性保全計画策定・遂行を支援する。
 【上下水道・衛生改善・公害防止対策（廃棄物管理、大気汚染改善）】
 インドの主要都市における生活環境の改善を図ることを目的に、上下水道・衛生施設の絶対的な不足状態へ対応すべく、都市圏を中心としたインフラ開発、事業運営機関の財務持続性の確保、事業運営機関の能力向上、貧困層（スラム）への衛生改善を始めとする公共サービスの拡大、市民参加の促進と住民の啓発に取り組む。特にDMIC・CBIC地域や民間投資を促進し得る都市や地域での事業を優先的に行う。他方で、貧困削減の観点からは、水源の質が悪くフツ素症等健康被害を及ぼしている地域等の他、環境保護や水資源の保全の観点から、重要度の高い川や湖の浄化事業に対しても選択的に支援を行う。支援にあたっては、組織強化や財務持続性に関して明確なアクションプランを有していること、具体的な且つ詳細な人材育成計画を有していること、用地取得やF/S等の事前準備が十分に図られていることを満たす事業を支援対象とする。また、無収水対策、再生利用水のための高度処理、海水淡水化技術等の日本企業・自治体の知見、経験、及び先進的技術を積極的に活用する。従来の円借款資金による支援に加え、民間資金を活用したPPP事業に対する支援も行う。
 また、人口増大や経済発展に伴う都市部を中心とした公害対策として、海洋プラスチックごみ対策にも資する廃棄物対策や大気汚染等の対策に資するインフラ整備・実施機関のキャパシティビルディングに係る案件形成を行う。

【防災】
 山間部における災害対策として、類似した環境が多い我が国の砂防技術や斜面対策技術が活用できる可能性が高く、インド政府からも我が国の技術への期待感が示されている。今後の対応として、主に山岳州や洪水多発地域を対象として基礎情報収集・確認調査を実施し、同地域における自然災害や必要となる対策等に関してより詳細な情報を収集して案件形成を図る。
 他方、インド国内では、2013年にウッタラカンド州で発生した洪水災害以降、地震や洪水などを対象にした災害リスクファイナンスに対する注目が高まっていることから、他ドナー機関や我が国の保険会社、損保会社との連携も視野に入れて案件形成の可能性を検討する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
				2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
森林資源管理プログラム	インド全土において、荒廃林の復元による森林の量的・質的改善、土壌劣化の防止、水土保全機能低下の防止、生物多様性保全等、多岐にわたる支援を地域の実情に応じ、柔軟に行う。森林管理の持続性確保のため、インド政府のJFMにかかる取組を支援し、住民の生計向上や、ステークホルダーの能力向上等様々な取組を推進する。また、森林局職員の能力開発を重視し、これを支える中央政府・州政府の研修機能の強化を支援する。	オディッシュ州森林セクター開発計画（フェーズ2）	有償							145.12	
		トリプラ州森林環境改善・貧困削減計画	有償							77.25	
		グジャラート州森林開発計画（フェーズ2）	有償							175.21	
		ウッタール・プラデシュ州参加型森林資源管理・貧困削減計画	有償							133.45	
		森林管理能力強化・人材育成計画	有償							52.41	
		シッキム州生物多様性保全・森林管理計画支援	有償							53.84	

開発課題3-3
(小目標)
環境問題・気候変動
への対応

	タミル・ナド州生物多様性保全・植林計画	有償							88.29	
	ラジャスタン州植林・生物多様性保全計画(フェーズ2)	有償							157.49	
	西ベンガル州森林・生物多様性保全計画	有償							63.71	
	ウッタラカンド州森林資源管理計画	有償							113.90	防災プログラムにも記載
	ウッタラカンド州山地災害対策プロジェクト	技プロ							6.40	防災プログラムにも記載
	ナガランド州森林管理計画	有償							62.24	
	ヒマーチャル・ブラデシュ州森林生態系保全・生計改善計画	有償							111.36	
上下水道関連施設等整備, 事業運営 機関の財務持続性の確保と能力向上, 貧困層(スラム)への公共サービスの 拡大, 廃棄物対策や大気汚染等の 対策等の公害対策, 市民参加の促進 と住民の啓発に取り組む。その際, 効率性向上のため民間参入の促進に 努める。	ガンジス川流域都市衛生環境改善計画(バラナシ)	有償							111.84	
	ヴァラナシ市衛生改善プロジェクト	技プロ								実施は決定しているものの実施時期調整中
	ベンガルール上下水道整備計画(フェーズ3)(第一期)	有償							450.00	地域回廊開発プログラムにも記載
	ゴア州無取水対策プロジェクトフェーズ2	技プロ								実施は決定しているものの実施時期調整中
	ゴア州上下水道整備計画	有償							228.06	
	ラジャスタン州地方給水・フッ素症対策計画	有償							375.98	
	アグラ上水道整備計画	有償							248.22	
	アグラ上水道整備計画(II)	有償							162.79	
	アムリトサル下水道整備計画	有償							69.61	
	オリッサ州総合衛生改善計画	有償							190.61	
	オディッシャ州総合衛生改善計画(第二期)	有償							257.96	
	デリー上水道改善計画	有償							289.75	
	グワハティ上水道整備計画	有償							294.53	
	グワハティ下水道整備計画	有償							156.20	
	ヤムナ川流域諸都市下水等整備計画(フェーズ3)	有償							325.71	
	西ベンガル州上水道整備計画	有償							142.25	
	チェンナイ海水淡水化施設建設計画(第一期)	有償							300.00	地域回廊開発プログラムにも記載
グジャラート州アラン及びソシヤ地区シップリサイクル環境管理改善計画	有償							85.20		

上下水道・衛生改善・公害防止対策プログラム

			ブネ市ムラ・ムタ川汚染緩和計画	有償							190.64		
			グジャラート州におけるプラスチック廃棄物の再資源化に関する案件化調査	中小企業支援									
			水需給ギャップを埋めるプラスチック製雨水地下貯留システムの普及・実証事業	中小企業支援									
			ワイヤーハーネスからの銅資源高度リサイクル普及・実証事業	中小企業支援									
	防災プログラム	山間地域等における砂防、斜面对策を含むインフラ整備及び防災管理能力向上、災害多発州・地域における災害リスクファイナンスに関する支援を行う。	ウッタラカンド州森林資源管理計画	有償							113.90	森林資源管理プログラムにも記載	
			ウッタラカンド州山地災害対策プロジェクト	技プロ								6.40	森林資源管理プログラムにも記載
			持続可能な山岳道路開発のための能力向上プロジェクト	技プロ								4.90	交通ネットワーク整備プログラムにも記載
			総合防災行政(B)	国別研修									
			北東州道路網連結性改善計画(フェーズ1)(第一期)	有償								671.70	地域連結性ネットワークプログラムにも記載
			北東州道路網連結性改善計画(フェーズ2)	有償								386.66	地域連結性ネットワークプログラムにも記載
			バラナシ市における参加型コミュニティ防災推進支援事業	日本NGO								0.98	
その他	その他個別の案件		官民連携インフラファイナンス促進計画	有償							500.00		
			その他分野の草の根技術協力	草の根技協									

【凡例】「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「国別研修」(=課題別研修他)、「JOCV」(=青年海外協力隊)、「SV」(=シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「中小企業支援」(=中小企業海外展開支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」及び「普及・実証事業」並びに中小企業連携促進基礎調査)、「実線」(=実施期間)、「破線」(=実施予定期間)